



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

TEL 03-3574-8960  
平成29年6月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	378,307	△3.1	37,281	△6.9	49,370	△2.5	30,154	4.5
28年3月期	390,412	6.1	40,057	14.8	50,629	11.0	28,843	15.1

(注) 包括利益 29年3月期 19,397百万円 (54.2%) 28年3月期 12,577百万円 (△77.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	182.39	—	8.9	8.5	9.9
28年3月期	174.54	—	8.8	8.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,442百万円 28年3月期 3,314百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	585,741	376,880	58.6	2,077.29
28年3月期	577,534	365,464	57.5	2,007.73

(参考) 自己資本 29年3月期 343,502百万円 28年3月期 331,797百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	59,998	△44,986	△13,749	95,130
28年3月期	62,149	△37,438	△15,024	101,799

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	8,268	28.6	2.5
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	5,291	17.5	1.6
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		18.4	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭  
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	199,000	5.3	21,500	14.7	25,500	7.3	15,500	3.6	93.73
通期	398,000	5.2	40,000	7.3	50,000	1.3	30,500	1.1	184.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	175,910,218 株	28年3月期	175,910,218 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,548,970 株	28年3月期	10,650,620 株
② 期末自己株式数	29年3月期	165,326,643 株	28年3月期	165,250,486 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	173,683	△2.9	782	△56.2	12,652	△2.2	10,088	11.5
28年3月期	178,821	1.4	1,788	△62.9	12,931	△16.1	9,049	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.01	—
28年3月期	54.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	334,873	179,160	53.5	1,083.45
28年3月期	328,034	174,198	53.1	1,053.44

(参考) 自己資本 29年3月期 179,160百万円 28年3月期 174,198百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	89,500	2.5	5,000	78.5	4,000	68.2	24.19
通期	174,500	0.5	12,000	△5.2	9,500	△5.8	57.45

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
役員の変動	29
執行役員の変動	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢および所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、海外経済の不確実性の高まりなどを受け、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

一方で、国際事業においては、円高による為替換算の影響を受けました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は378,307百万円（前期比3.1%減）となりました。利益面においては、営業利益は37,281百万円（前期比6.9%減）、経常利益は49,370百万円（前期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30,154百万円（前期比4.5%増）となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く訴求するため、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャネルにおいては、昨年5月末に価格改定およびデザインリニューアルを実施した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 400」および「ヤクルト 400LT」について、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備をすすめるとともに、積極的な採用活動を継続して展開しました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」および昨年5月にリニューアルした「New ヤクルトカロリーハーフ」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。さらに、これらの商品を対象に、昨年10月に「2016 スワローズ応援感謝フェア」を、本年1月から2月にかけて「続けて実感！ 乳酸菌 シロタ株 キャンペーン」を実施し、ブランドの活性化を図りました。また、セブン-イレブンの地域限定で発売していた「毎日飲むヤクルト」については、昨年5月に販売エリアを全国に拡大しました。加えて、昨年11月にはイトーヨーカドーなどのセブン&アイグループのスーパー各店でも販売を開始し、売り上げの増大を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージを引き続き展開しました。さらに、「ジョア ピーチ」「ジョア 贅沢オレンジ」などの期間限定アイテムを導入し、ブランドの活性化を図りました。

そのほか、当社の強みである「ヤクルト 400」「ヤクルトレディ」および「研究開発・技術力」をPRするテレビCMを集中投下し、営業現場の活動を強力にバックアップしました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めた結果、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年5月に乳性飲料「ミルージュ」シリーズのリニューアルを実施しました。また、昨年6月に栄養ドリンク「タフマン」および「タフマンV」の東京ヤクルトスワローズデザインを導入し、7月にはテレビCMを中心とした広告施策を実施することにより、売り上

げの増大を図りました。

しかしながら、健康機能性飲料の売り上げが伸び悩み、ジュース・清涼飲料全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は204,130百万円（前期比2.6%増）となりました。

#### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、37の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成29年3月の一日当たり平均販売本数は約2,866万本（前年同月差204万本増）となっています。

##### ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

ブラジルにおいては、消費者の健康意識向上による低カロリー製品ニーズの高まりに応えるため、昨年7月から乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト40ライト」の販売を開始しました。

米国においては、昨年7月から米国中西部を中心に大手流通チェーンで「ヤクルト」の販売を順次開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は45,252百万円（前期比14.2%減）となりました。

##### イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、昨年6月から雲南省昆明市および広西チワン族自治区南寧市での販売を開始しました。さらに、太原支店、ハルビン支店および嘉興支店を設立し、本年1月から「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始しました。これらにより、中国の販売拠点は36か所となり、さらなる販売体制の強化を図っています。

中東の湾岸諸国においては、本年3月から、アラブ首長国連邦(UAE)、オマーン、バーレーン王国、カタールおよびクウェートで「ヤクルト」の輸入販売を開始しました。これにより、海外進出数については、37の国と地域に販売網が拡大しました。

ミャンマーにおいては、平成30年の「ヤクルト」の製造、販売開始に向けて準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は93,364百万円（前期比3.9%減）となりました。

##### ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他

社との競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,800百万円（前期比9.5%減）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」は、平成27年に「胃がん」が効能・効果に加わったことから、既存の効能・効果に加え、胃がん領域での浸透を図るため、医療関係者を対象に講演会などを積極的に開催し、シェアの拡大に努めました。「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品へ切り替える医療機関が増加しつつあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」およびタキソイド系抗悪性腫瘍剤「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、昨年4月の薬価改定により、当社製品の薬価が大きく引き下げられており、苦戦を強いられました。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」および日産化学工業株式会社と共同開発を進めている血小板増加薬「YHI-1501」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は27,836百万円（前期比20.0%減）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品等の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、四半期ごとにテーマと重点商品を設定した営業施策の徹底により、お客さまづくりに取り組みました。

また、「パラビオ」において、昨年6月に「パラビオ ベースメイク」を、11月には「パラビオ ACクリーム サイ」を発売し、一昨年に発売したスキンケアシリーズとあわせてブランドのフルリニューアルを図ることで、お客さま満足度の向上と売り上げの増大に努めました。

これらにより、化粧品全体としては、ほぼ前期並みの実績となりました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は19,951百万円（前期比1.8%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は585,741百万円（前連結会計年度末比8,206百万円の増加）となりました。

純資産は376,880百万円（前連結会計年度末比11,415百万円の増加）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株式に帰属する当期純利益等により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末比1.1ポイントの増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,149	59,998	△2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,438	△44,986	△7,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,024	△13,749	1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,289	△7,931	3,358
現金及び現金同等物の増減額	△1,603	△6,668	△5,064
現金及び現金同等物期首残高	103,402	101,799	△1,603
現金及び現金同等物期末残高	101,799	95,130	△6,668

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益48,681百万円、減価償却費22,660百万円があった一方、法人税等の支払額が11,856百万円あったこと等により、59,998百万円（前期比2,150百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入や生産設備の増設等による固定資産の取得があったことにより△44,986百万円（前期比7,547百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入の返済や配当金の支払い等があったことにより△13,749百万円（前期比1,275百万円の支出減）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	59.8%	52.9%	56.1%	57.5%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	149.8%	164.8%	238.8%	142.6%	174.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	2.3年	2.2年	1.9年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.7	64.3	69.5	66.9	85.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

(4) 今後の見通し

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期	398,000	50,000	30,500	184.44
平成29年3月期	378,307	49,370	30,154	182.39
増減率	5.2%	1.3%	1.1%	1.1%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、引き続き、ヤクルト類を最重点ブランドとし、プロバイオティクス市場におけるシェア拡大を目指します。

商品別では、宅配チャネルにおける「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、「価値普及」の徹底および当社の研究開発・技術力の高さの訴求により、一層のブランド活性化を図ります。また、店頭チャネルにおける「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」についても、これまで以上に「乳酸菌 シロタ株」の価値を伝え、プロバイオティクス市場のリーディングカンパニーとして存在感を高めていきます。さらに、「ジョア」については、ディズニーデザイン「発売3周年記念パッケージ」を展開し、幅広いお客さまに「健康」「喜び」および「楽しさ」をお届けしていきます。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドである「タフマン」シリーズのリニューアルおよび「蕃爽麗茶」などの健康機能性飲料の強化を図っていきます。

これらに加え、引き続きヤクルトレディの仕事内容の認知向上を図るとともに、仕事の魅力を高めることで、宅配組織の強化に努めていきます。そのほか、今後成長が期待されるマーケットやチャネルごとの対応を強化することで、売り上げの増大に努めていきます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外においては、中長期計画「Yakult Vision 2020」のもと、事業展開を行っています。

既存事業所については、さらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。特に、ベトナム、インド、中国、米国および中東地域などの進出間もない事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。さらに、ミャンマーにおいては、事業開始に向けた準備を進めていきます。

さらなる新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、主力である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」の後発医薬品が上市され、後発医薬品への一定の切り替えが進むのは避けられない状況です。しかしながら、「カンプト」や「エルプラット」の開発・販売で培った情報提供力およびこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係を基盤とし、本年2月にサノフィ社と契約を締結した抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ®」（アフリベルセプト ベータ（遺伝子組換え））の共同プロモーション活動により、大腸がん領域において当社の存在感をさらに高め、引き続き当社製品を選択してもらうよう努めていきます。あわせて、「エルプラット」について適応拡



大した胃がん領域において、市場を拡大するための活動を積極的に展開するとともに、後発医薬品群についてもさらなるシェア獲得に注力していきます。

研究開発においては、国内外での新薬開発の推進を図るとともに、迅速な導入評価を実施し、パイプラインの充実を図ります。また、がんおよびその周辺領域における新たな後発医薬品の開発も積極的に展開していきます。

#### ・その他事業部門

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開します。

また、新たに当社オリジナル成分「水丁香エキス」を配合し、フルリニューアルを行う「リベシィ」を中心に、基礎化粧品の商品体感によるシリーズ品の愛用促進と、季節に応じた商品およびサービスの提供により、お客さま満足度の向上と売り上げの増大に努めていきます。

#### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額30円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成29年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり2円増配の年額32円としました。すでに中間配当金16円を実施していますので、平成29年3月期末の配当金については16円となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、当期に比べて1株につき2円増配の年額34円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 74 社、関連会社 21 社およびその他の関係会社 1 社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

### [飲料および食品製造販売事業]

① 乳 製 品 : 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社 113 社（宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社 1 社、東京ヤクルト販売(株)の子会社 1 社、(株)ヤクルト東海の子会社 4 社、(株)ヤクルト北陸の子会社 1 社、(株)ヤクルト山陽の子会社 2 社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他 23 社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他 16 社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他 4 社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他 1 社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

② ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する 113 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

③ その他の食品 : 主なものは、麺類および健康食品であり、ヤクルト食品工業(株)他 1 社（連結子会社）が製造し、当社を経由して全国に所在する 113 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

④ 輸 送 事 業 : 連結子会社であるヤクルトロジスティクス(株)が、製商品の輸送事業を行っています。

⑤ 海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他 26 社（連結子会社）のほか、関連会社 4 社が乳製品の製造販売等を行っています。

⑥ 販売用資材等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

### [医薬品製造販売事業]

医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

### [その他事業]

① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する 101 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	121,846	132,030
受取手形及び売掛金	56,285	54,437
商品及び製品	8,145	8,641
仕掛品	3,401	2,725
原材料及び貯蔵品	16,509	17,159
繰延税金資産	5,036	4,770
その他	10,609	9,260
貸倒引当金	△ 204	△ 229
流動資産合計	221,629	228,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,081	161,843
減価償却累計額	△ 66,857	△ 71,932
建物及び構築物（純額）	92,224	89,911
機械装置及び運搬具	142,363	145,084
減価償却累計額	△ 89,636	△ 94,494
機械装置及び運搬具（純額）	52,727	50,589
土地	37,233	41,930
リース資産	20,295	18,842
減価償却累計額	△ 10,171	△ 10,763
リース資産（純額）	10,124	8,078
建設仮勘定	4,533	3,803
その他	24,632	24,935
減価償却累計額	△ 19,677	△ 20,949
その他（純額）	4,954	3,985
有形固定資産合計	201,798	198,299
無形固定資産		
ソフトウェア	3,153	2,738
その他	2,228	2,726
無形固定資産合計	5,381	5,464
投資その他の資産		
投資有価証券	139,992	143,822
繰延税金資産	1,898	1,920
退職給付に係る資産	308	446
その他	6,657	7,135
貸倒引当金	△ 133	△ 142
投資その他の資産合計	148,724	153,182
固定資産合計	355,904	356,945
資産合計	577,534	585,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,652	24,618
短期借入金	35,418	41,071
1年内返済予定の長期借入金	8,671	5,598
リース債務	2,556	2,145
未払法人税等	2,835	3,907
繰延税金負債	114	-
賞与引当金	5,374	5,607
設備関係支払手形	1,393	1,187
その他	30,596	30,016
<b>流動負債合計</b>	<b>111,613</b>	<b>114,152</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	63,223	57,491
リース債務	6,534	5,364
繰延税金負債	17,509	19,900
役員退職慰労引当金	499	501
退職給付に係る負債	9,471	7,471
資産除去債務	917	973
その他	2,300	3,005
<b>固定負債合計</b>	<b>100,456</b>	<b>94,708</b>
<b>負債合計</b>	<b>212,069</b>	<b>208,860</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,534	41,581
利益剰余金	290,723	314,101
自己株式	△ 41,213	△ 40,446
<b>株主資本合計</b>	<b>322,162</b>	<b>346,354</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,485	26,117
為替換算調整勘定	△ 11,217	△ 26,598
退職給付に係る調整累計額	△ 3,633	△ 2,370
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9,634</b>	<b>△ 2,851</b>
非支配株主持分	33,667	33,378
<b>純資産合計</b>	<b>365,464</b>	<b>376,880</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>577,534</b>	<b>585,741</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	390,412	378,307
売上原価	171,611	163,972
売上総利益	218,801	214,335
販売費及び一般管理費		
販売費	83,260	84,667
一般管理費	95,483	92,385
販売費及び一般管理費合計	178,744	177,053
営業利益	40,057	37,281
営業外収益		
受取利息	2,865	2,926
受取配当金	1,577	1,658
持分法による投資利益	3,314	4,442
為替差益	2,347	2,222
その他	2,232	2,051
営業外収益合計	12,337	13,301
営業外費用		
支払利息	914	708
支払補償費	461	280
その他	388	224
営業外費用合計	1,765	1,213
経常利益	50,629	49,370
特別利益		
固定資産売却益	444	291
その他	65	2
特別利益合計	509	294
特別損失		
固定資産売却損	23	15
固定資産除却損	822	374
減損損失	140	176
関係会社整理損	332	-
投資有価証券評価損	-	373
その他	78	43
特別損失合計	1,397	983
税金等調整前当期純利益	49,741	48,681
法人税、住民税及び事業税	12,143	12,464
法人税等調整額	2,951	1,244
法人税等合計	15,095	13,708
当期純利益	34,646	34,972
非支配株主に帰属する当期純利益	5,803	4,818
親会社株主に帰属する当期純利益	28,843	30,154

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	34,646	34,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,812	1,659
為替換算調整勘定	△ 23,193	△ 18,927
退職給付に係る調整額	△ 2,816	1,270
持分法適用会社に対する持分相当額	127	422
その他の包括利益合計	△ 22,069	△ 15,575
包括利益	12,577	19,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,463	17,668
非支配株主に係る包括利益	△ 886	1,729



(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,536	268,076	△ 40,731	299,999
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,196		△ 6,196
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 75			△ 75
親会社株主に帰属する当期純利益			28,843		28,843
自己株式の取得				△ 687	△ 687
自己株式の処分		72		205	278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 2	22,646	△ 481	22,162
当期末残高	31,117	41,534	290,723	△ 41,213	322,162

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,750	5,096	△ 832	25,014	37,199	362,212
当期変動額						
剰余金の配当						△ 6,196
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△ 75
親会社株主に帰属する当期純利益						28,843
自己株式の取得						△ 687
自己株式の処分						278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,734	△ 16,313	△ 2,800	△ 15,379	△ 3,531	△ 18,911
当期変動額合計	3,734	△ 16,313	△ 2,800	△ 15,379	△ 3,531	3,251
当期末残高	24,485	△ 11,217	△ 3,633	9,634	33,667	365,464

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,534	290,723	△ 41,213	322,162
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,776		△ 6,776
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
親会社株主に帰属する当期純利益			30,154		30,154
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		40		769	810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	23,378	767	24,191
当期末残高	31,117	41,581	314,101	△ 40,446	346,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,485	△ 11,217	△ 3,633	9,634	33,667	365,464
当期変動額						
剰余金の配当						△ 6,776
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
親会社株主に帰属する当期純利益						30,154
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,631	△ 15,381	1,263	△ 12,486	△ 289	△ 12,776
当期変動額合計	1,631	△ 15,381	1,263	△ 12,486	△ 289	11,415
当期末残高	26,117	△ 26,598	△ 2,370	△ 2,851	33,378	376,880

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,741	48,681
減価償却費	24,364	22,660
関係会社整理損	331	—
減損損失	140	176
引当金の増減額 (△は減少)	458	296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,092	△ 1,939
受取利息及び受取配当金	△ 4,443	△ 4,585
支払利息	914	708
持分法による投資損益 (△は益)	△ 3,314	△ 4,442
固定資産売却損益 (△は益)	401	97
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	373
その他の損益 (△は益)	957	2,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,260	551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,095	△ 958
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,813	813
その他の資産・負債の増減額	△ 2,493	1,912
小計	70,800	66,377
利息及び配当金の受取額	5,436	5,517
利息の支払額	△ 929	△ 703
法人税等の支払額	△ 13,454	△ 11,856
法人税等の還付額	296	663
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,149	59,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 24,789	△ 55,466
定期預金の払戻による収入	20,297	36,976
固定資産の取得による支出	△ 30,772	△ 24,772
固定資産の売却による収入	667	605
投資有価証券の取得による支出	△ 2,346	△ 1,635
投資有価証券の売却による収入	44	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	—
その他	△ 564	△ 756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,438	△ 44,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 1,198	5,782
長期借入れによる収入	5,521	—
長期借入金の返済による支出	△ 8,333	△ 8,465
リース債務の返済による支出	△ 2,589	△ 2,723
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 2
自己株式の売却による収入	301	549
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 62
非支配株主からの払込みによる収入	—	176
配当金の支払額	△ 6,182	△ 6,766
非支配株主への配当金の支払額	△ 2,528	△ 2,235
その他	△ 9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,024	△ 13,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11,289	△ 7,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,603	△ 6,668
現金及び現金同等物の期首残高	103,402	101,799
現金及び現金同等物の期末残高	101,799	95,130

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 74 社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売(株)、(株)岡山和気ヤクルト工場、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ(株)、ヤクルトロジスティクス(株)、(株)ヤクルト球団、中国ヤクルト(株)

[新規] 1 社 ミャンマーヤクルト(株) … 新規設立

[除外] 1 社 ヤクルトウエスト・ロジスティクス(株) … 連結子会社との合併

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4 社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他 16 社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内]	(株)ヤクルト球団		12 月 31 日
[海外]	メキシコヤクルト(株)	他 26 社	12 月 31 日

連結会計年度末である 3 月 31 日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得 定率法

平成10年4月1日以降取得 定額法

建物附属設備および構築物

平成28年3月31日以前取得 定率法

平成28年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

## ②賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

## ③役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
定 期 預 金	10	9
建 物 及 び 構 築 物	2,665	1,662
土 地	1,851	1,220
小 計	4,526	2,892
(工場財団)		
建 物	327	307
土 地	2,572	2,733
小 計	2,899	3,040
合 計	7,426	5,933
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	415	303
長 期 借 入 金	3,402	3,098
合 計	3,818	3,402

(注)当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	60,000	60,000
借入未実行残高	29,500	35,500
差 引 額	30,500	24,500

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	14,302	17,279
販売促進助成費	10,500	9,086
運送費	12,212	12,050
販売手数料	22,299	23,383
(2) 一般管理費		
給与手当	37,901	37,117
賞与引当金繰入額	3,510	3,620
退職給付費用	2,276	3,063
減価償却費	5,237	4,495
研究開発費	12,640	10,511
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,677	10,549
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	188	124
機械装置及び運搬具	97	92
その他の	157	74
合 計	444	291
4. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	11	8
土地	2	5
その他の	9	0
合 計	23	15
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	125	101
機械装置及び運搬具	181	46
その他の	514	226
合 計	822	374



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	10,604	82	36	10,650
合計	10,604	82	36	10,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 82 千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少 36 千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月13日 取締役会(注)	普通株式	4,134	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 1株当たり配当額 25 円は、記念配当 10 円を含んでいます。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会(注)	普通株式	4,134	利益剰余金	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(注) 1株当たり配当額 25 円は、記念配当 10 円を含んでいます。

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	10,650	0	102	10,548
合計	10,650	0	102	10,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものです。また、減少102千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会(注)	普通株式	4,134	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,645	16.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額25円は、記念配当10円を含んでいます。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,645	利益剰余金	16.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	121,846	132,030
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,027	△36,889
担保に供している定期預金	△20	△9
現金及び現金同等物	101,799	95,130

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	179,518	52,736	97,121	8,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,441	—	—	—
計	198,959	52,736	97,121	8,621
セグメント利益（又は損失）	9,534	12,778	26,980	618
セグメント資産	183,372	73,271	164,953	9,280
その他の項目				
減価償却費	12,949	2,086	5,503	466
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,225	2,389	8,888	108

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	34,813	17,600	—	390,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,714	△22,156	—
計	34,813	20,315	△22,156	390,412
セグメント利益（又は損失）	5,361	1,406	△16,623	40,057
セグメント資産	32,379	13,282	100,995	577,534
その他の項目				
減価償却費	1,487	579	1,292	24,364
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,756	389	725	27,482

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,328百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額100,995百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産106,577百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,292百万円は、主に親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額725百万円は、親会社の設備投資額です。

当連結会計年度 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・中東)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	186,532	45,252	93,364	7,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,598	—	—	—
計	204,130	45,252	93,364	7,800
セグメント利益 (又は損失)	13,813	10,323	25,307	491
セグメント資産	183,500	69,399	173,745	9,030
その他の項目				
減価償却費	12,318	1,815	5,480	330
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,563	976	9,364	112

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	27,836	17,521	—	378,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,430	△20,028	—
計	27,836	19,951	△20,028	378,307
セグメント利益 (又は損失)	2,890	904	△16,449	37,281
セグメント資産	26,634	13,586	109,844	585,741
その他の項目				
減価償却費	1,305	554	855	22,660
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	568	674	6,067	25,327

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,449 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,610 百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額 109,844 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 115,598 百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額 855 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 6,067 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

## 4. 地域に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,859	52,769	99,102	8,681	390,412

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
125,364	18,616	55,778	2,038	201,798

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,592	45,270	95,466	7,977	378,307

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
124,610	17,081	54,921	1,685	198,299

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,007円73銭	1株当たり純資産額	2,077円29銭
1株当たり当期純利益	174円54銭	1株当たり当期純利益	182円39銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,843	30,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,843	30,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,250	165,326

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. そ の 他

### 役員の変動（平成29年6月21日付）

#### (1) 新任取締役候補者（2名）

取 締 役 土 井 明 文 （現 当社常務執行役員）

取 締 役 林 田 哲 哉 （現 当社常務執行役員）

#### (2) 退任予定取締役（2名）

代表取締役会長CEO 堀 澄 也 （当社相談役名誉会長に就任予定）  
※株式会社ヤクルト球団オーナーもあわせて退任いたします

取 締 役 松 園 直 史 （当社北海道支店長に就任予定および  
現在に引き続き札幌ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）

### 執行役員の変動（平成29年6月21日付）

#### (1) 新任執行役員候補者（1名）

執 行 役 員 後 藤 善 宏 （現 当社研究開発本部付審議役）

#### (2) 退任予定執行役員（1名）

会長執行役員 堀 澄 也

以 上